



## JDR通信

2008年4月10日号

[www.jdr-japan.com](http://www.jdr-japan.com)

### 新年度の始まり、足もとの数字を新たな視線で！

#### 【統計で見る日本経済;物価上昇】

物価上昇が消費者心理に重くのしかかっています。総務省が発表した2月の消費者物価指数は前年同月比1.0%上昇し、1998年3月以来およそ10年ぶりに1%を超える高い伸びとなりました。ガソリン価格が18.2%上昇するなどエネルギー関連の物価上昇が大きく、関連して食料品も値上げが続いています。

#### 【最近の統計データから;雇用情勢を短期的・長期的にとらえる】

雇用情勢の指標を見てみましょう。2月の有効求人倍率は前月を0.01ポイント下回る0.97倍となり、景気後退傾向が始まっているようにも見えます。一方で、2007年度大学卒業者の就職内定率は88.7%となり上昇傾向にあります。タイムリーな雇用情勢を表す有効求人倍率に対し、長期的な視点で正規雇用情勢を表す就職内定率。長期的にみると人材不足が懸念されていると考えられます。特に情報通信産業・教育関連サービス業で雇用拡大の動きが発端です。IT化の流れと、少子化により子供1人あたりにかける教育費が伸びていく背景があるのでしょうか

#### 【統計カレンダー(4月)】

- 8日 総務省;家計消費状況調査
- 中旬 総務省;人口推計(2008年4月分)
- 24日 経済産業省;全産業活動指数

#### 【リサーチに関わる動き;特定商取引法の改正案が閣議決定される】

特定商取引法の改正案が今国会に提出され決定する見通しとなりました。

特定商取引法とは、訪問販売・通信販売・電話勧誘販売等について規定する法律で、たとえばクーリングオフ(申し込み後の一定期間、消費者は冷静に判断して無条件に契約解除できる権利)などを規定して、消費者と事業者とのトラブル防止を図っている法律です。

今回の改正では、今まで規定がなく抜け穴になっていた通信販売にもクーリングオフが適用されるほか、特に「インターネット取引」について規制強化されます。インターネットを通して通信販売する場合、返品可否、条件を広告表示していない場合には8日間、消費者の送料負担で契約解除できるようになります。また、消費者からあらかじめ請求や承諾がなければ、電子メールで広告を送付できなくなります。

インターネット上で何か申し込みをする、商品を買うときは、契約書が手元に残るわけではなく、現金のやり取りもないので実感が湧きにくいものです。事業者も消費者も慎重に取引できるよう、通信販売の第1段階の「広告」から規制対象になっていること、頭に入れておくべきでしょう。

#### 【雑感】

生活している中で「ものの値段が上がっている」となんとなくピンと来ている人は多いでしょう。それを統計資料で確認すると「たった1%」の上昇。統計の数字と自分の感覚を合わせられるようにしていきたいものです。